

クリーンエネルギーで地域を元気に

— 市民共同発電所が売電益を地域商品券で配布 —



東近江市市民環境部生活環境課 ● 山本享志

日本の千分の一モデル「東近江市」

東近江市は滋賀県の中東部に位置し、東は鈴鹿山系、西は琵琶湖岸と接し、美しい田園風景を形成する内陸型の都市である。平成十七年と平成十八年の二度にわたって一市六町が合併し、人口は約十一万八千人、面積は約三百八十八平方キロメートルを有する現在の姿となった。

遠く万葉の昔から、周辺一帯は「蒲生野」と呼ばれ、交通の要衝や穀倉地帯として栄え、戦国史の舞台ともなり、江戸時代には全国で活躍した「近江商人」を多数輩出した。

鈴鹿の山から琵琶湖まで、森・里・まち・水辺のすべてを有する東近江市は、海こそ持たないものの、面積、人口はわが国全体の約千分の一であり、日本の国土・文化の縮図でもある。

換言すれば、千分の一スケールモデルである本市の試みが、現在全国のまが抱える諸問題解決の可能性につながるということもあり、既成の

枠組みや概念に捉われない地域自立のための挑戦を「東近江モデル」と位置づけて試行している。「東近江モデル」は、総務省が平成二十一年に提唱した「緑の分権改革」を受けて、自然エネルギーを中心とした再生可能エネルギーのポテンシャルを探り、化石燃料や原子力に過度に依存しない社会づくりをめざしながら、併せて「食」や「地域ケア」の自立を図ろうというものである。今回紹介する「市民共同発電所」もその一施策である。

近江商人の「三方よし」精神が息づく市民共同発電所

全国で活躍した多くの近江商人が経営の理念としたのは、「売り手よし・買い手よし」だけでなく、「世間よし」を追求する「三方よし」である。これは単に利潤を得るのではなく、その企業活動や利益を地域に還元し、社会全体の向上に寄与しなければならぬ、とする今日のCSRの先駆とも言える思想である。

こと。もう一つは、売電益を地元商店で流通可能な「太陽の恵み三方よし商品券（地域商品券）」で分配したことである。

これにより、東近江市に降り注ぐ自然エネルギーによってもたらされた富を、エコ活動に取り組む市民の手によって地元の商工業振興に役立てるというモデルが確立でき、また市民・商工団体・行政の連携によって、自然エネルギーの活用は地域活性化にもつながることを実証できた。このアイデアの実現には、商品券の発行管理や取り扱い商店の拡大など地元商工団体の連携と協力によるところが大きかった。

運営については、それぞれの設置施設ごとに組合を組織し、資金や売電益の分担額を決定している。さらに非営利の任意市民団体であるひがしおろみコミュニティビジネス推進協議会が、これら両組合の諸調整や運営コンサルティングを行っている。

地域再生の可能性を秘める市民共同発電所

三・一一以降、再生可能な自然エネルギー利用への関心が国民的議論で高まっている。全国各地でメガソーラーやスマートグリッドに関する議論も沸騰しているが、多様な手段による地域分散型エネルギーの確保は、住民への究極の安心・安全の提供であり、環境ビジネスやグリーン雇用など「地域の再生」にもつながるものである。本市においては、昨年十月に地元ロータリークラブ会員有志も同様の共同発電所を設置し、売電収益を市民活動団体の活動助成に提供するという

また、日常生活や仕事の面では、しまつする姿勢が何よりも重視された。「しまつする」とは、今や国際語にもなったMOTTAI NAI（もったいない）と同義であり、単なる節約やケチではなく、人・モノ・コトが本来持つ価値を最大限に活用し、ムダを出さないという生活様式であり、今日の「3R」や「持続可能な社会づくり」に通じるものである。

私達は、市民共同発電所もこの先人の精神遺産を少なからず引き継ぐもの、と位置づけている。本市で初めて市民共同発電所が設置されたのは平成十五年十二月、合併前の旧八日市市においてである。当時、新エネルギービジョン策定に関わった推進会議のメンバーが中心となり、六十六の市民有志・団体が資金を出し、九九キロワットの太陽光発電システムを農産物直売施設の屋根に設置した。



市民共同発電所1号機 「八日市やさい村」屋上 5.99kw



市民共同発電所2号機 「FMひがしおろみ」屋上 4.3kw

平成の近江商人らしいモデルも構築している。しかし、普及にはいくつかの課題もある。例えば行政が主体となる場合、出資・配当をうたう投機的金融商品との混同を避けるための配慮が必要である。一方、NPOや企業組織が市庁舎など公共施設の屋根を借りて実施する場合は、借用規則の改正や固定資産税課税対象の課題が生じ調整が必要となる。

売電については、現行の余剰電力のみでは運営基盤が不安定である。全量買取りが速やかに進み、これらの諸課題がクリアされれば三号機、四号機と普及拡大は急速に進むのではないかと予測している。もちろん、これらをビジネスモデルとして確立する組織や人材の育成は不可欠である。

市民共同発電所は、メガソーラーやスマートシティの議論から比べるとささやかな取り組みであるが、次代に対する私達の関わり方を問うツールの一つとして、引き続き取り組みの輪を広げたいと考えている。



商品券

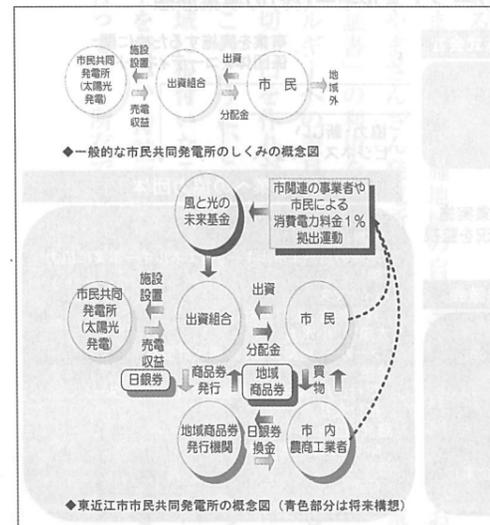


商品券引き換えシーン



2号機のツイッター画面

ルギー活用の可視化をさらに進めるためにスマートメーターを設置し、さらに五分ごとに直近の発電量をツイッターで発信し、誰でも確認できるようにした



一般的な市民共同発電所のしくみの概念図

東近江市市民共同発電所の概念図（青色部分は将来構想）